

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月18日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 弘和
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2017年8月期に当社が販売した未稼働太陽光発電所の権利の売上について、その売上金額280百万円の計上の時期は、本来であれば2019年8月期に計上すべきものではないかとの外部からの指摘を受け、売上時期の適切性について社内検討の結果、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、2021年11月10日に利害関係を有しない外部専門家3名から構成される特別調査委員会を設置して、調査を進めておりました。

2022年1月28日に特別調査委員会から調査報告書を受領した結果、連結の範囲並びに売上の計上（売上計上要件を満たさない売上）に関する不適切な会計処理、及び関連当事者の範囲について網羅的な把握ができていなかった等の事実が判明しました。

このため、当社は過年度の決算を訂正し、2017年8月期から2020年8月期の有価証券報告書、2017年8月期第3四半期から2021年8月期第3四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を提出することいたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2020年4月14日に提出いたしました第10期第2四半期（自2019年12月1日至2020年2月29日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	3,055,715	1,535,282	5,319,902
経常利益又は経常損失() (千円)	226,897	613,744	116,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,158	594,599	699,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,184	594,599	699,600
純資産額 (千円)	651,586	2,213,519	1,244,932
総資産額 (千円)	11,292,017	5,735,520	6,323,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.22	40.62	48.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.8	38.6	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,951	1,270,741	475,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	784,314	1,178,949	2,286,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,489	700,727	2,805,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	461,348	1,223,210	614,275

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.71	49.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）及び株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、S B Y事業を展開する株式会社S B Y（以下、「S B Y」という）、S B Y子会社としてFATBURGER事業を展開する株式会社Green Micro Factory（以下、「GMF」という）からなるグループ体制をとっております。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（環境関連事業）

前連結会計年度において非連結子会社であった合同会社エコ・グリーン3号は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、合同会社エネパークみやこ2の持分のすべてを取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

（S B Y事業）

当社は環境問題を考慮したエネルギー事業など、常により良い未来を見据えたビジネスを創造していくことを企業使命と考え、S B Y事業はそれぞれのシナジーを創出できていないこと、事業の関連性の低さを考慮のうえ、経営資源の選択と集中を行うべく、当第2四半期連結累計期間の2020年1月1日付で株式会社S B Yを第三者へ譲渡し、当社グループから分離いたしました。

（FATBURGER事業）

FATBURGER事業につきましても、上記と同様の理由により、当第2四半期連結累計期間の2020年1月1日付で株式会社Green Micro Factoryを第三者へ譲渡し、当社グループから分離いたしました。

この結果、2020年2月29日現在での当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社の計9社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年9月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、輸出を中心に景気の弱さが続いており、消費税増税が発端と思われる2019年10月以降の消費マインドの落ち込み、原材料価格の高止まりや人件費及び物流費の上昇、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害、世界的な通商問題や中国経済の先行き、英国のEU離脱、金融資本市場の変動などにより、依然として厳しい経営環境が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的拡散によりヒト・モノの往来が限定されることによって経済活動が停滞し、更に厳しさを増す状況が続いております。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、連結売上高は1,535百万円（前年同四半期比49.8%減）と減収となりました。しかし、S B Y及びG M Fの譲渡、固定費の圧縮などを進めた結果、連結営業利益は673百万円（前年同四半期は連結営業損失142百万円）、連結経常利益は613百万円（前年同四半期は連結経常損失226百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は594百万円（前年同四半期比470.9%増）と利益を増加させることが出来ました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

環境関連事業

環境関連事業は、主に当社及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における再生可能エネルギー事業を主軸事業としており、主には太陽光発電所を保有し電力会社に対して売電する発電事業、S P C（合同会社への出資）を活用した太陽光発電運用会社への投資事業、稼働済太陽光発電所の転売事業、太陽光発電用地の取得・販売、着工予定の未稼働太陽光発電所の権利と用地取得、及び完工後に太陽光発電所の権利を運用会社等へ転売する売却事業、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営又は運用会社に売却あるいは賃貸する太陽光発電所において、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーションとメンテナンス及び障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当第2四半期連結累計期間においては、当社及び当社グループが保有し運営を行っている太陽光発電所6カ所の売電収入及び売却した未着工太陽光発電所の持分に係る収益を売上高として計上しておりますが、電力会社による出力制御リスク等を考慮し、前連結会計年度に固定資産として保有していた自社保有発電所の一部売却による売電収入の減少などにより、環境関連事業の売上高は1,250百万円（前年同四半期比51.4%減）、セグメント利益（営業利益）は858百万円（前年同四半期比430.5%増）となりました。

S B Y事業

S B Y事業は、S B Yにて展開しております。

S B Yは、店舗展開を中心としたエンターテイメントショップの運営、並びにプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社及び海外コスメブランドの取扱いによるビジネスアライアンスをビジネスモデルとして展開しています。

エンターテイメントショップの運営においては、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝S B Y（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。エンターテイメントショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテイメントを追求することにより、S B Yから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。ビジネスアライアンスにおいては、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2及びF1層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供するとともに、Diamond Lash（つけまつげ）を始めとする自社ブランド商品（Diamondシリーズ）の国内外への卸販売、また、海外新ブランドのコスメ雑貨の国内卸販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、2020年1月1日付でS B Yを第三者へ譲渡したことから、会計期間は2019年9月1日より2019年12月31日までの変則期間となりますが、S B Y事業の売上高は256百万円（前年第2

四半期比42.5%減)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年第2四半期は57百万円の損失)となり、損失幅は縮小いたしました。

FATBURGER事業

FATBURGER事業は、GMFにて展開しております。

GMFは、FATBURGER NORTHAMERICA, INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、ロサンゼルスを発祥の世界18ヶ国で150店を超える店舗展開中のバーガーブランド「FATBURGER」の国内運営をビジネスモデルとして展開しております。国内1号店はMAGNET by SHIBUYA109にて2018年4月28日にオープンいたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、2020年1月1日付でGMFを第三者へ譲渡したことから、会計期間は2019年9月1日より2019年12月31日までの変則期間となりますが、FATBURGER事業の売上高は29百万円(前年第2四半期比24.5%減)、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前年第2四半期は26百万円の損失)となり、損失幅は縮小いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から588百万円減少し、5,735百万円となりました。

これは主に2020年2月13日に実施した第三者割当増資などに伴い現金及び預金が519百万円増加し、また、SBY、GMFが連結除外になったことなどに伴い未収入金が1,152百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から1,556百万円減少し、3,522百万円となりました。これは主に太陽光発電所の取得に伴い長期設備関係未払金が533百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が417百万円、前受金が1,115百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から968百万円増加し、2,213百万円となりました。これは主に2020年2月13日に実施した第三者割当増資に伴い資本金が186百万円、資本剰余金が174百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,223百万円(前年同期比165.1%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は1,270百万円(前年同期は219百万円の獲得)となりました。その要因は、主に税金等調整前四半期純利益640百万円、営業投資有価証券の増減額600百万円、前渡金の増減額194百万円の増加要因と、前受金の増減額1,101百万円、たな卸資産の増減額919百万円、未払又は未収消費税等の増減額323百万円、法人税等の支払額278百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は1,178百万円(前年同期は784百万円の使用)となりました。その要因は、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,035百万円、定期預金の払戻による収入100百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出61百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は700百万円(前年同期比90.6%増)となりました。その要因は、主にセールアンド割賦バック取引による収入636百万円、株式の発行による収入358百万円、短期借入金の増減額247百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出451百万円、配当金の支払額114百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるS B Yの全株式を双葉貿易株式会社に譲渡することを決議し、2019年12月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2020年1月1日付で同社の全株式の譲渡を完了し、本株式譲渡に伴い、S B Yと同社の子会社であるG M Fは当社の連結子会社から除外されました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,860,720	17,860,720	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,860,720	17,860,720	-	-

(注) 発行済株式のうち、132,000株は、現物出資(金銭報酬債権95,700千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月13日(注)	1,867,000	17,860,720	186,700	1,062,957	174,658	272,206

(注) 有償第三者割当

発行価額 200円

資本組額 100円

割当先 エコ・キャピタル合同会社

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
エコ・キャピタル合同会社	東京都港区新橋3丁目9番9号	2,450,000	14.53
株式会社ふぉー優	兵庫県西宮市馬場町2-32	520,000	3.08
株式会社サンライフコーポレーション	茨城県笠間市五平61-10	500,000	2.97
株式会社プラザ開発	大分県中津市東本町1番地の2	500,000	2.97
株式会社JTコンサルティング	東京都港区北青山2丁目7番26号	400,000	2.37
小野 成之良	東京都新宿区	345,900	2.05
明和証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目21番6号	224,700	1.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	219,100	1.30
株式会社きずな	東京都港区北青山2丁目7-2	193,600	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	185,100	1.10
計	-	5,538,400	32.85

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,002,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,633,700	166,337	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 224,320	-	-
発行済株式総数	17,860,720	-	-
総株主の議決権	-	166,337	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,002,700	-	1,002,700	5.61
計	-	1,002,700	-	1,002,700	5.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度	監査法人大手門会計事務所
第10期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	赤坂有限責任監査法人

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表については、監査法人アリアによる四半期レビュー及び監査を受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,676	1,233,911
受取手形及び売掛金	108,729	109,243
商品及び製品	196,984	-
販売用不動産	-	2,994,691
仕掛販売用不動産	14,411	261,399
営業出資金	-	299,988
未収入金	1,192,114	40,109
短期貸付金	-	120,000
未収消費税等	59,051	189,516
営業投資有価証券	600,000	-
その他	436,147	247,547
貸倒引当金	3,462	889
流動資産合計	3,318,652	5,495,516
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,276,490	-
その他	159,805	38,816
有形固定資産合計	2,436,296	38,816
無形固定資産		
その他	8,503	3,515
無形固定資産合計	8,503	3,515
投資その他の資産		
長期未収入金	15,577	13,797
出資金	540	260
長期貸付金	-	20,000
関係会社出資金	299,878	-
敷金及び保証金	153,689	113,312
繰延税金資産	38,589	-
その他	54,282	50,302
貸倒引当金	2,426	-
投資その他の資産合計	560,130	197,672
固定資産合計	3,004,930	240,003
資産合計	6,323,583	5,735,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,033	93,057
短期借入金	140,000	371,634
1年内返済予定の長期借入金	509,149	91,734
未払金	188,420	17,475
前受金	1,124,033	9,001
未払法人税等	286,117	14,151
設備関係未払金	135,007	145,583
移転費用引当金	38,500	12,364
その他	236,315	36,076
流動負債合計	2,768,577	791,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
固定負債		
長期借入金	628,907	580,691
長期未払金	32,124	30,400
長期前受収益	11,868	24,764
資産除去債務	28,891	28,897
長期設備関係未払金	1,473,647	2,007,164
繰延税金負債	2,476	9,004
その他	132,157	50,000
固定負債合計	<u>2,310,072</u>	<u>2,730,922</u>
負債合計	<u>5,078,650</u>	<u>3,522,000</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,257	1,062,957
資本剰余金	497,562	672,222
利益剰余金	<u>220,327</u>	<u>699,536</u>
自己株式	349,214	221,197
株主資本合計	<u>1,244,932</u>	<u>2,213,519</u>
純資産合計	<u>1,244,932</u>	<u>2,213,519</u>
負債純資産合計	<u>6,323,583</u>	<u>5,735,520</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	3,055,715	1,535,282
売上原価	2,651,887	504,055
売上総利益	403,828	1,031,227
販売費及び一般管理費	1,545,994	1,357,566
営業利益又は営業損失()	142,165	673,660
営業外収益		
受取利息	2	371
貸倒引当金戻入額	21,077	-
償却債権取立益	350	190
匿名組合分配金	7,230	-
その他	4,997	884
営業外収益合計	33,657	1,446
営業外費用		
支払利息	103,113	36,990
支払手数料	13,237	23,320
その他	2,037	1,051
営業外費用合計	118,388	61,362
経常利益又は経常損失()	226,897	613,744
特別利益		
受取和解金	100,000	-
関係会社出資金売却益	232,687	-
関係会社株式売却益	3,829	53,622
その他	19,607	-
特別利益合計	356,124	53,622
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,033	-
事務所移転費用	1,504	-
固定資産売却損	-	2,952
減損損失	437	23,680
不正関連損失	2,4320	-
特別損失合計	8,295	26,633
税金等調整前四半期純利益	120,931	640,733
法人税等	16,746	46,133
四半期純利益	104,184	594,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,158	594,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	104,184	594,599
四半期包括利益	104,184	594,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,158	594,599
非支配株主に係る四半期包括利益	26	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,931	640,733
減価償却費	196,820	96,900
減損損失	437	23,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,903	-
株式報酬費用	23,925	11,841
受取利息	2	371
支払利息	103,113	36,990
固定資産売却損益(は益)	19,607	2,952
関係会社株式売却損益(は益)	3,829	53,622
関係会社出資金売却損益(は益)	232,687	-
受取和解金	100,000	-
支払手数料	13,237	23,320
店舗閉鎖損失	2,033	-
匿名組合分配金	7,230	-
売上債権の増減額(は増加)	120,233	93,581
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	600,000
たな卸資産の増減額(は増加)	208,581	919,974
前払費用の増減額(は増加)	17,387	3,070
未収入金の増減額(は増加)	11,301	9,912
前渡金の増減額(は増加)	1,219,480	194,456
仮払金の増減額(は増加)	679	1,027
仕入債務の増減額(は減少)	18,246	77,918
未払金の増減額(は減少)	4,677	156,585
前受金の増減額(は減少)	567,510	1,101,693
未払又は未収消費税等の増減額	256,011	323,738
その他	31,328	23,415
小計	385,486	956,319
利息の受取額	2	279
利息の支払額	101,479	36,499
和解金の受取額	100,000	-
移転費用の支払額	1,504	-
法人税等の支払額	162,553	278,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,951	1,270,741

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101	10,300
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,235,376	61,054
有形固定資産の売却による収入	400,000	3,214
無形固定資産の取得による支出	1,162	5,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	171,658	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,054	1,035,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	11,256
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	240,245	-
貸付金の回収による収入	-	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	11,037	13,415
敷金及び保証金の回収による収入	2,237	81,853
その他	9,517	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,314	1,178,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	449,998	247,634
長期借入金の返済による支出	100,337	451,485
借入手数料の支払額	-	20,000
セールアンド割賦バック取引による収入	1,361,900	636,830
割賦債務の返済による支出	224,995	75,933
リース債務の返済による支出	996	689
クラウドファンディング預り金の増減額(は減少)	3,665	7,870
配当金の支払額	214,418	114,041
株式の発行による収入	-	358,306
自己株式の処分による収入	-	128,650
自己株式の取得による支出	-	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,489	700,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,873	608,934
現金及び現金同等物の期首残高	658,222	614,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,348	1,223,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった合同会社エコ・グリーン3号は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間中の2020年1月1日付で、株式会社S B Yの株式のすべてを譲渡したことに伴い、同社及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryを同日より連結の範囲より除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、合同会社エネパークみやこ2の持分のすべてを取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関等からのリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 2月29日)
永九能源(株)	2,222,453千円	- 千円
(株)S B Y	- 千円	26,075千円
(株)Green Micro Factory	- 千円	6,881千円
計	2,222,453千円	32,956千円

(追加情報)

(有形固定資産等から販売用不動産等への振替)

保有目的の変更により、次のとおり有形固定資産等の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2019年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 2月29日)
(有形固定資産)		
機械装置及び運搬具	- 千円	2,220,845千円
その他	- 千円	129,903千円
(投資その他の資産)		
その他	- 千円	1,376千円
計	- 千円	2,352,125千円

このほか、次のとおり投資その他の資産の一部を営業出資金に振り替えております。

	前連結会計年度 (2019年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 2月29日)
関係会社出資金	- 千円	299,885千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与手当	108,204千円	73,264千円
地代家賃	69,448千円	47,057千円
支払手数料	82,871千円	41,916千円
貸倒引当金繰入額	174千円	-千円
のれん償却額	15,443千円	-千円

2 不正関連損失

当社の連結子会社である株式会社S B Yの不適切な売上の偽装のために行われた資金循環の結果生じた損失4,320千円を不正関連損失として損失処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	561,449千円	1,233,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,101千円	10,701千円
現金及び現金同等物	461,348千円	1,223,210千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	216,763	3	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	115,283	8	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2020年2月13日付で、エコ・キャピタル合同会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が186,700千円増加し1,062,957千円、資本準備金が174,658千円増加し272,206千円となり、また、自己株式は128,641千円減少し221,197千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境関連 事業	SBY事業	FATBURGER 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,572,175	444,888	38,651	3,055,715	-	3,055,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	124	-	124	124	-
計	2,572,175	445,013	38,651	3,055,840	124	3,055,715
セグメント利益又はセグメント 損失()	161,743	57,500	26,137	78,105	220,271	142,165

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 220,271千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 220,271千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、永九能源株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を
 連結の範囲に含めました。当該事象により、のれんが715,621千円増加しております。

なお、当該のれんは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見
 直しに反映された後の金額より開示しております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境関連 事業	SBY事業	FATBURGER 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,250,076	256,029	29,176	1,535,282	-	1,535,282
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,250,076	256,029	29,176	1,535,282	-	1,535,282
セグメント利益又はセ グメント損失()	858,117	10,421	9,636	838,059	164,399	673,660

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 164,399千円は、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 164,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変
 動しております。その概要は、以下のとおりです。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間中の2020年1月1日に「SBY事業」及び「FATBURGER事業」
 を構成していた連結子会社である株式会社SBYの全株式を譲渡し、同日より同社及び同社の子会社である株
 式会社Green Micro Factoryを連結の範囲から除外しております。

この結果、「SBY事業」及び「FATBURGER事業」に伴うセグメント資産の金額はなくなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「SBY事業」セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,680千円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

1.取引の概要

(1)分離先企業の名称

双葉貿易株式会社

(2)子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社S B Y

事業内容：ホールセール事業、ビジネス・アライアンス事業、コンセプトマーケティングショップ運営事業

株式会社S B Yの子会社(当社の孫会社)の名称：株式会社Green Micro Factory

事業内容：飲食店の経営及びコンサルティング、食料品及び飲料品の企画、開発、製造、販売、並びに輸出入

(3)分離を行った理由

当社は環境問題に考慮したエネルギーなど、常により良い未来を見据えたビジネスを創造してゆくことを企業使命と考えておりますが、当社と株式会社S B Y及び株式会社Green Micro Factoryにおける事業の関連性やそれぞれのシナジーを考慮し、また、株式会社S B Y、及び株式会社S B Yの子会社である株式会社Green Micro Factoryを更に発展させるためには、新規出店や新規商品開発に多額の費用が継続発生することから、当社は経営資源の選択と集中を行うべく、また、譲渡先である双葉貿易株式会社はコスメ商品や美容コンタクトレンズの新商品開発に長けており、かつ不動産売買・賃貸・管理を行っていることから、シナジー効果を得られ、両社のさらなる発展に大きく寄与するものと判断し、株式会社S B Yの全株式を譲渡いたしました。

(4)事業分離日

2020年1月1日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

関係会社株式売却益 53,622千円

(2)移転した事実に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 342,385千円

固定資産 50,424千円

資産合計 392,810千円

流動負債 362,082千円

固定負債 84,350千円

負債合計 446,433千円

(3)会計処理

株式会社S B Y、及び株式会社Green Micro Factoryの連結上の帳簿価額との差額53,622千円を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3.分離した事業が含まれていた報告セグメント

S B Y事業、FATBURGER事業

4.当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(1)S B Y事業

売上高 256,029千円

営業損失() 10,421千円

(2)FATBURGER事業

売上高 29,176千円

営業損失() 9,636千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	7.22円	40.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	104,158	594,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	104,158	594,599
普通株式の期中平均株式数(株)	14,433,638	14,638,342

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月18日

株式会社ジー・スリーホールディングス
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年4月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

会社の2019年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月18日に無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年2月18日に無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。